

牽牛と織姫が財を消費する日は？

東に地震、西に竜巻。北に旱魃、南にサイクロン。地球上に起きている自然現象の猛威が、経済社会を揺さぶっている。米国の天候不順が穀物の先物価格を押し上げている。トウモロコシは4月につけた最高値を更新するかも知れない。米国冬小麦の作柄は「不良」、「極めて不良」が5割。原材料価格の上昇に伴い、食品の最終価格も引き上げに向かっている。製粉会社は7月出荷分から小麦粉価格を値上げする。製パン大手は7月1日から5～7%の値上げに踏み切る。インスタントラーメンやパスタの価格も引き上げられる。国内産のコメも需給D Iは先高を示している。

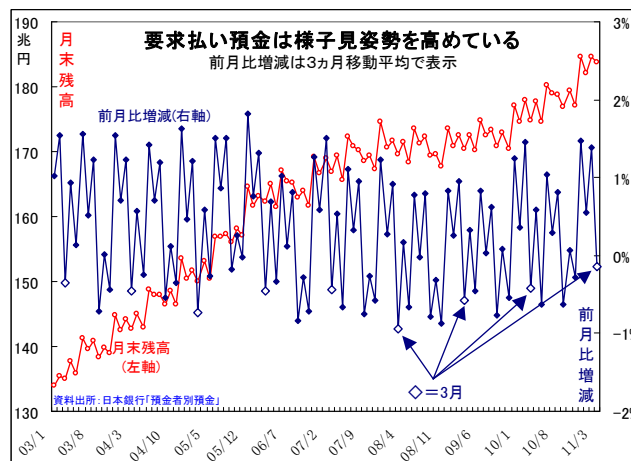
原油やLNG(液化天然ガス)価格の上昇は、エネルギー価格を押し上げる。電力、ガス料金は7月も引き上げられる。消費者にすれば4ヵ月連続となる値上げは、原燃料費調整制度に基づくものだが、7月の上げ幅は最大。発電コストが高い原油やLNG原料への依存度が高まれば、今後の料金変動も大きくなるかも知れない。そう考える消費者が、消費支出の構造を一層防衛的にしようと構えるのには十分すぎる材料が溢れてきた。

大手企業の夏季賞与は増加する。額、率ともに2年連続の増加になる(日本経団連第二回集計=従業員500人未満742社対象)。他方で、国家公務員一般職の給与、ボーナスの引き下げが検討されている。国民がこぞって所得増加に浴し、消費拡大に向かう環境にはない。

7月24日でテレビのアナログ波が停止される。テレビの国内推定普及台数は1億1,300万台(3月時点)だが、デジタル受信機の出荷台数は7,680万台なので32%は地デジ非対応。「テレビ難民」の発生は不可避だ。勿論、ワンセグで十分だと感じている人や、テレビ番組そのものを必要と感じていない国民が増えている可能性もある。今月、関電の原発2基が定期検査で停止する。エネルギー危機も迫っている。国民の心理は大きく変わり始めている。

「マネー」を使うよりも残す姿勢が強まる

復興支援には消費も必要、とテレビから呼びかけられている。それでも家計は様子見姿勢だ。個人の「マネー」

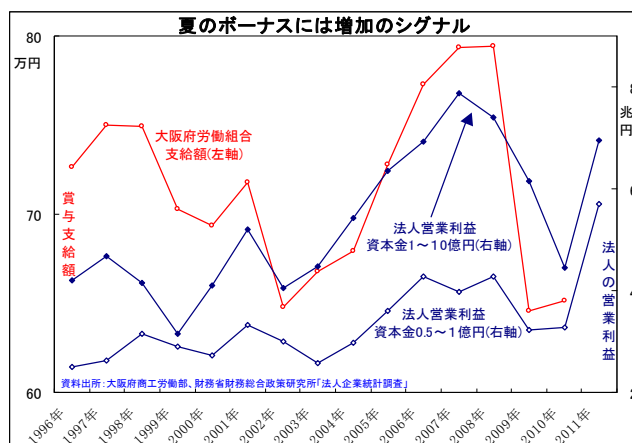


動向は要求払い預金(当座、普通、通知、別段、納税準備預金)の増減が方向感を示す。賞与支給月の6月と12月には増加し、年度末の3月には減少するのが通例だ。今年も減少したが、その幅を縮めた。前月比減少

率は、2010年までの5年平均が-1.18%。今年は-0.42%だった。3ヵ月移動平均なら-0.14%の減少。家計は傾向的にも短期的にも消費より貯蓄、を選択している。

ボーナス、夏は増える可能性が高い

夏のボーナスは増えそうだ(先月号では中小企業での低迷懸念を示した)。少なくとも大企業

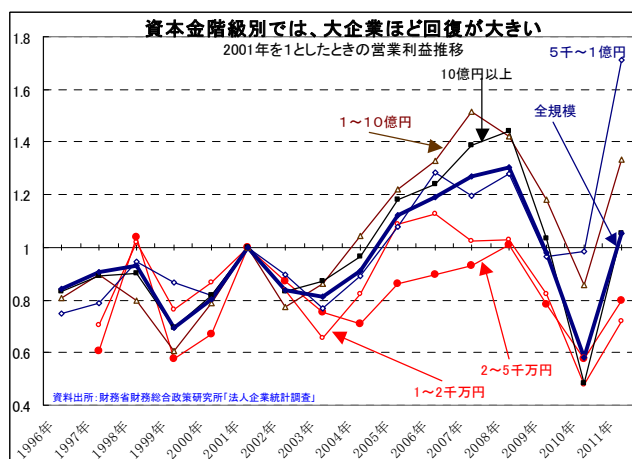


業では2年連続の増加になる(日本経済新聞社「夏のボーナス調査」)。夏のボーナス支給額は法人企業(資本金1千万円以上)の前年(1~12月)累計営業利益と連動している。2010年の営業利益は、「全規模」で増加した。これは2011年夏のボーナス支給額増加を示唆している。企業

業績の見通し不良になった中で上半期の業績が冬のボーナスを決める。

回復途上だった企業業績

ボーナスが増えるとしても、その増加率は企業規模での差が大きい。2001年を基準



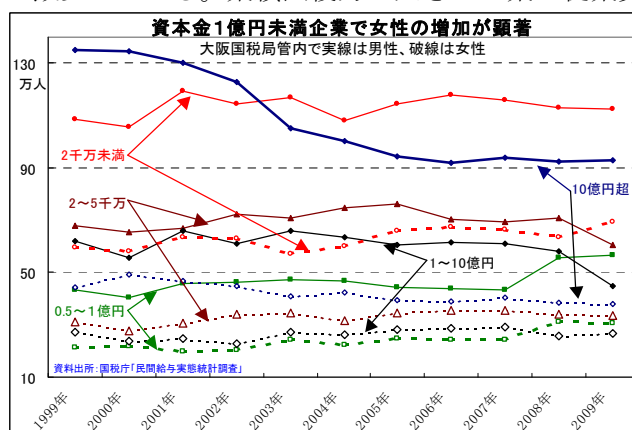
(2000年の暦年営業利益)にした指数の推移で見ると、資本金規模が2千万円以下法人の利益水準は、2001年以下。5千万円以上企業での回復が大きいので、全規模が何とか2001年水準を凌駕している程度だ。企業業績は、従って景気動向で見れば全ての規模企業で業

績が回復してきているわけではない。企業業績がボーナスの先行指標になっているのだとすれば、増え続ける根拠には乏しい。

給与所得者数は、女性と小規模企業で増加

企業の資本金規模別給与所得者数を見ると、大企業(資本金10億円以上)では従業員数

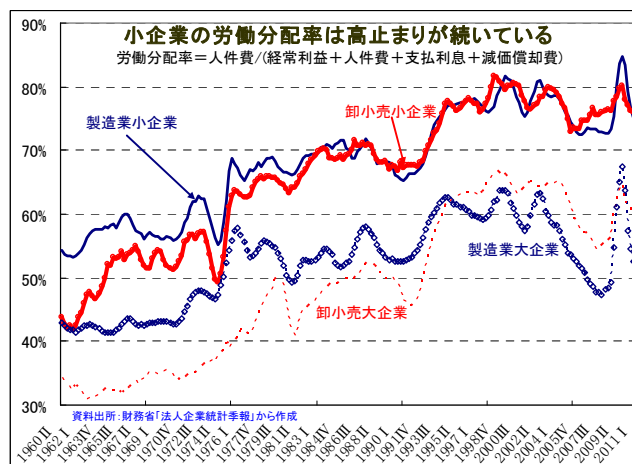
が減少している。業績回復力が大きい企業の従業員数が減少する一方、小企業では



増加した。2千万円未満企業の女性総数は、2～5千万円級企業の男子総数を上回ってきた。単純な比較では男女間に賃金水準に差があるので、女性従業員数の増加は、給与所得者全体の平均賃金を押し下げている。

労働分配率に改善の余地はあるのか

企業利益から勤労者に還元されている割合を示すのが労働分配率。一般に、小企業

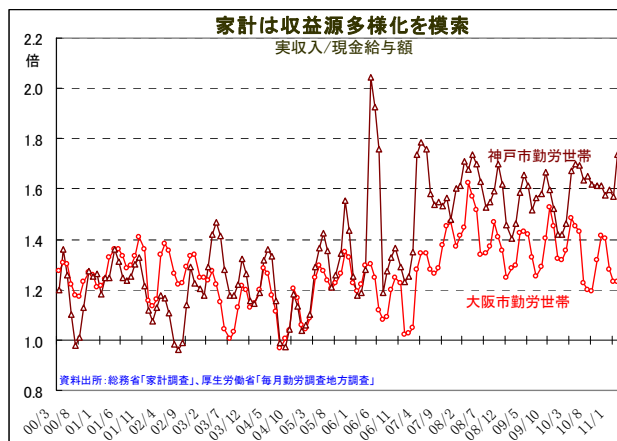


の方が大企業よりも高い。2009年第IV四半期を頂点に低下傾向にあるが、それでも1990年代後半の高水準から抜け出せていない。資本金1億円未満の小企業においてその傾向が強い。企業にとって、労働分配率をさらに引き上げ

る余地の小さい状態が続いている。多くの企業にとっての課題は、利益率の向上だ。

家計は収入源を多様化させ、ボーナス依存度を圧縮へ

家計の現金収支は、支給側の統計(毎月勤労統計)と受給側の統計(家計調査)によって

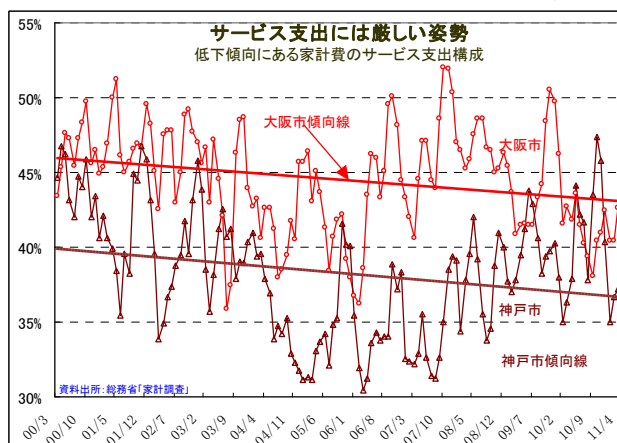


その変動状況を知ることができる。双方の動きを比較すると、勤労者世帯家計の毎月実収入額と現金給与額の乖離が2007年頃から広がって来たことが分かる。大阪市家計ではその幅が再び縮小に向かっているが、神戸市ではなおも拡

大している。家計は収入源の多様化を図っていると判断される。ボーナスの増減による消費への影響力が低下している可能性がある。

セルフで節約

収入源の多様化が模索され始めた時期に、家計はサービス支出を増加させる傾向

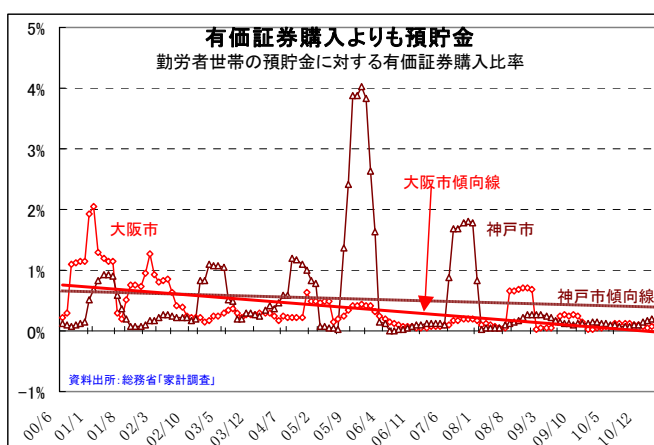


にあった。大阪市家計ではこの動きが急だった。やや遅れて同様な動きに入った神戸市家計でも、消費支出総額に占めるサービス支出構成比は2010年秋に10年来の記録を抜いた。その後の動きは抑制に

動いている。構成比で見ると、耐久財よりもサービス支出を抑える動きが鮮明だ。家計は「自前の労働」で現金流出を抑え始めたかのような

現金選好が高まっている

現金支出を抑制しようとする姿勢を鮮明にしている勤労者世帯の家計は、その資産



運用でも預貯金を優先させている。2000年以降の傾向で見ると、預貯金に対する有価証券の購入額比率は低落傾向にある。有価証券の購入時期そのものも、ボーナス支給期との相関が薄い。家計が、ボーナスを契機にして積極的な資産運用に乗り出す意

欲は低落傾向にあると考えられる。キャッシュポジションを高めている家計が、新たな「投資先」と出会う時期が次の消費拡大期になる。(神保)

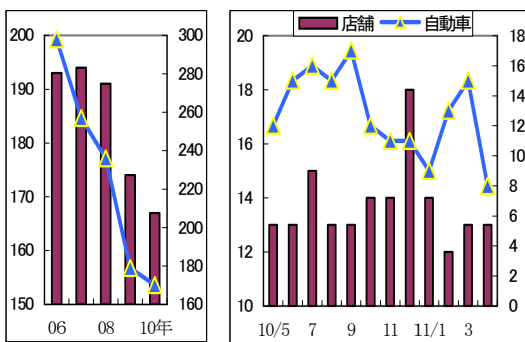
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年6月7日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府（全国）の経済指標（グラフは大阪府データ）

— 製造業（産業用電力需要・大阪府工業生産指数）堅調、関空輸出回復、自動車（新車）販売減少、公共工事低調 —

1. 大型小売店販売額 前年同月比 1.2%増。自動車登録台数 同比 40.6%減(新車同比 55.9%減)。(全国)新車 同比 51.0%減。
2. 新設住宅着工戸数 前年同月比 11.1%減9ヵ月ぶり減。(全国)同比 0.3%増。
3. 大口産業用電力需要量 前年同月比 5.4%増、大阪府工業生産指数 ※3月 同比 7.5%増。(全国)鉱工業生産指数 同比 13.0%減。
4. 有効求人倍率 0.64倍(前年4月 0.49)。(全国) 0.61倍(前年4月 0.48)、完全失業率 4.7%。
5. 公共工事 請負額 前年同月比 8.8%減。(全国)同比 11.2%減。
6. 企業倒産 件数 前年同月比 2.5%減、負債額 同比 32.2%増。(全国)件数 同比 0.6%減、負債額 同比 3.6%増。
7. 関空 輸出 前年同月比 6.9%増、輸入 同比 5.9%減。(全国)輸出 同比 12.5%減、輸入 同比 9.2%増。

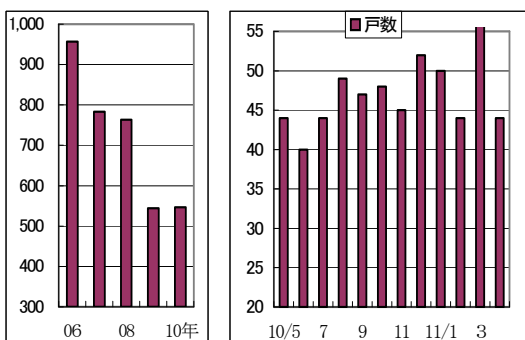
【個人消費】（棒グラフ 大型小売店（百貨店+スーパー）販売額 左側単位：百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位：千台）



(資料出所：近畿経済産業局・近畿運輸局)

- ① 大阪府大型小売店販売額 1,330億円。
前年同月比 1.2%増。 ※百貨店 同比 4.7%増、38ヵ月ぶり増。
1～4月 5,328億円 前年同期比 0.1%減。
・自動車登録台数 8,079台 前年同月比 40.6%減。
1～4月 44,888台 前年同期比 26.5%減。4月新車 55.9%減。
- ② 全国大型小売店販売額 15,657億円 前年同月比 0.9%減。
1～4月 62,647億円 前年同期比 0.3%増。
・自動車登録台数 419千台 前年同月比 26.0%減。
1～4月 2,182千台 前年同期比 16.9%減。4月新車 51.0%減。

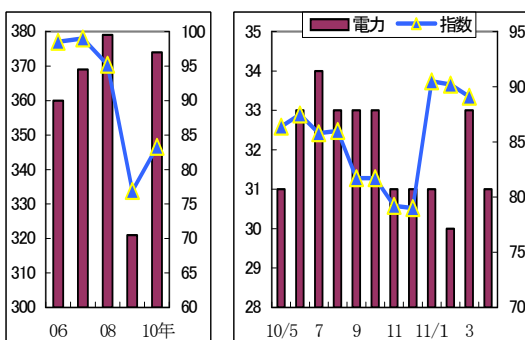
【新設住宅着工戸数】（棒グラフ 戸数単位：百戸）



(資料出所：住宅着工統計)

- ① 大阪府 新設住宅着工 4,357戸 前年同月比 11.1%増。
1～4月 19,414戸 前年同期比 9.6%増。
・1～4月 北大阪地域 3,855戸 前年同期比 17.0%減。
泉州地域 3,244戸 同比 4.1%減。
阪神地域 3,526戸 同比 22.0%減。
- ② 全国 66,757戸 前年同月比 0.3%増。
1～4月 259千戸 前年同期比 2.4%増。
・内、1～4月マンション着工 39千戸 同比 26.8%増。
2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

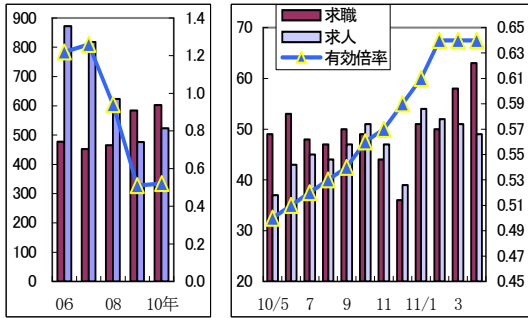
【製造業】（棒グラフ 電力需要量 左側単位：億kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位：2005年=100）



(資料出所：大阪府・関西電力)

- ① 大口産業用電力需要量 3,120百万kwh
前年同月比 5.4%増。(17ヵ月連続増)
・1～4月 12,457百万kwh 前年同期比 7.9%増。
- ② ※3月大阪府工業生産指数 89.1 前年同月比 7.5%増。
(15ヵ月連続増)
・鉄鋼 101.5 金属 84.7 一般機械 81.3 繊維 84.8
- ③ 全国鉱工業生産指数(2005年=100) 83.5
前月比 1.0%増(2ヵ月ぶり増) ※3月 同比 15.5%減。
前年同月比 13.0%減(2ヵ月連続減) ※3月 同比 12.8%減。

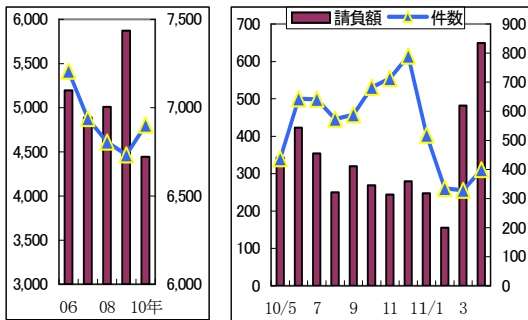
【雇 用】(棒グラフ 新規求職者数、新規求人 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 大阪府有効求人倍率 0.64倍(前年4月 0.49倍)。
 ・新規求職者数 49千人、前年同月比 13.9%増。
 新規求職者数 63千人 同比 4.0%減。
 ・1～4月新規求職者数 205千人 前年同期比 20.2%増。
 新規求職者数 221千人 同比 2.5%減。
- ② 全国有効求人倍率 0.61倍(前年4月 0.48倍)
 前月比 17ヵ月ぶりに悪化(3月 0.63倍)。
 ・東京 0.79 愛知 0.81 京都 0.62 兵庫 0.58 和歌山 0.71
 ・完全失業率 4.7%(6ヵ月ぶり悪化)、完全失業者数 309万人。

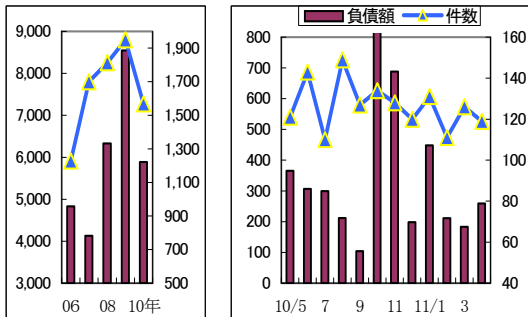
【公共工事】(棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証(株))

- ① 大阪府 399件 前年同月比 15.1%減。
 請負額 649億円 同比 8.8%減。
 ・1～4月 1,581件 前年同期比 13.8%減。
 請負額 1,533億円 同比 21.8%減。
 - ② 全国 14,505件 前年同月比 8.7%減。
 請負額 11,797億円 前年同月比 11.2%減。
 ・1～4月 67,718件 前年同期比 6.8%減。
 請負額 35,991億円 同比 6.0%減。
- ※請負額は、実際額の7割程度。

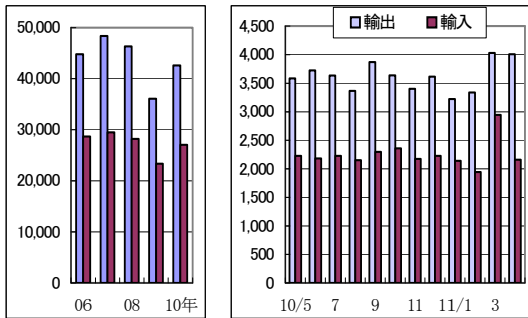
【企業倒産】(棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝國データバンク)

- ① 大阪府 119件 前年同月比 2.5%減。
 負債額 259億円 同比 32.2%増。
 ・1～4月 487件 前年同期比 9.3%減
 負債額 1,102億円 同比 26.9%減。
 - ② 全国 956件 前年同月比 0.6%減。
 負債額 2,636億円 同比 3.6%増。
 ・1～4月 3,857件 前年同期比 4.2%減。
 負債額 11,964億円 同比 66.5%減。(前年1月日航破綻)
- ※右グラフ 2010年10月負債額 2,208億円。

【関空輸出入】(棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 関空 輸出 4,007億円 前年同月比 6.9%増。
 仕向先 中国 842億、EU 653億、米国 431億円。
 1～4月 14,591億円 前年同期比 5.8%増。
 ・輸入 2,158億円 前年同月比 5.9%減。
 1～4月 9,187億円 前年同期比 0.3%増。
- ② 全国 輸出 51,557億円 前年同月比 12.5%減。
 1～4月輸出 215,817億円 前年同期比 1.6%減。
 ・輸入 56,194億円 前年同月比 9.2%増
 1～4月輸入 216,662億円 前年同期比 11.0%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年6月3日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。
 より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行先進テクノ推進部 06-6375-3791 / 木岡清徳、までお願いします。